

令和5年度 主要施策の成果説明書【こども教育課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
1	民生費	こども教育課	児童福祉一般経費	病児・病後児保育事業委託	10,065	病児・病後児保育事業 登録者数 16名 利用実績 病児保育 延べ16名 病後児保育 延べ13名	疾病の状態にある児童又は疾病の回復期にある児童を一時的に保育する病児・病後児保育事業をほっちのロッヂに委託することにより、子育てをする方の仕事と家庭の両立を支援し、安心して子育てをすることができ環境を整備することができた。
2	民生費	こども教育課	児童福祉一般経費	軽井沢学園建設費補助	30,000	軽井沢学園建設補助 【補助金】 町独自支援分 20,718千円 【負担金】 佐久広域連合支援分 9,282千円	軽井沢学園の建替え工事に支援することで、佐久地域唯一の福祉養護施設を恒久的に運営することができることから、町内に限らず佐久管内の親と暮らせない児童に対し、支援を行うことができた。令和5年3月に「災害等発生時における支援を必要とする児童の受け入れに関する協定」を締結し、一時的に保護者による養育が困難となった児童の受け入れ体制を整え、町では支援が必要な児童の避難先を確保することができた。
3	民生費	こども教育課	児童福祉一般経費	(国庫・県補)児童手当	255,235	延べ児童数 23,945人 中学校卒業まで(15歳の誕生日後の最初の3月31日まで)の児童を養育している方に支給 0～3歳未満 1人15千円 3歳以上小学校終了前 第1・2子 1人10千円 第3子以降 1人15千円 小学校終了後中学校終了前 1人10千円	家庭における生活の安定に寄与するとともに、次世代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することができた。

【こども教育課】

4	民生費	こども教育課	児童福祉一般経費	出産祝金	6,480	・支給条件・・・出産したときに、引き続き6月以降軽井沢町に住所を有する者また、転入後、6月に満たないものが出産したときは、転入後引き続き6月以上軽井沢町に住所を有する者 第1子及び第2子 67件(5万円) 第3子 26件(8万円) 第4子以降 7件(15万円) 合 計 100件 6,480千円	新生児の誕生を祝福するとともに、「次世代を担う子どもの成長を願う」という事業の本旨に沿った施策を実施することができた。
5	民生費	こども教育課	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金経費	(国庫) 低所得子育て世帯生活支援特別給付金給付	17,150	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金 支給人数 201世帯 343人 支給金額 17,150千円(1人5万円)	国庫補助(補助率10/10)により、食費等の物価高騰の影響を受け家計が悪化している、18歳未満の児童を養育する方で住民税非課税または家計が急変し住民税非課税相当の収入になった方に対し対象児童1人当たり5万円を支給し、子育て世帯への支援ができた。
6	民生費	こども教育課	保育園事務局管理経費	保育園給食業務委託	32,564	4 保育園の給食(副食・おやつ)調理業務委託	業務委託を行うことで、衛生管理体制が整い、安全・安心な給食を提供することができた。自園給食により、食物アレルギー園児へのメニュー対応等、利用者の要望にきめ細かく対応することができ、給食の満足度を高めることができた。
7	民生費	こども教育課	保育園事務局管理経費	(国庫・県補) 私立保育園運営委託	156,142	私立保育園運営委託事業 ポピンズナーサリースクール軽井沢 風越 60名 80,415千円 おおきくなあれ保育園 37名 75,727千円	保育料を無償化することにより、平等に子育て世帯への支援ができた。
8	民生費	こども教育課	保育園事務局管理経費	(国庫・県補) 施設型給付費負担金	108,902	施設型給付費負担事業 聖パウロ幼稚園(中軽) 78名 軽井沢幼稚園(旧軽) 25名 みずず幼稚園(小諸市) 7名 しらかば幼稚園(小諸市) 1名 小諸野岸幼稚園(小諸市) 1名 合 計 112名	新制度移行幼稚園、幼稚園型認定こども園に給付金による財政支援を行い、多様な保育施設に入所を希望する方又は就労等の理由により町外の保育施設へ入園を希望する子育て家庭への支援ができた。

【こども教育課】

9	民生費	こども教育課	保育園事務局 管理経費	(国庫・県補) 認可外施設等利用 料負担金	11,767	認可外保育施設等負担金事業 森のようちえんぴっぴ20名、軽井沢幼稚園9名、聖パウロ幼稚園19名、風越学園30名、杉の子幼稚園7名、佐久幼稚園1名、イーオンハウス3名、サムエル幼稚園3名 その他2名 合計 94名	幼児教育、保育無償化に伴い認可外保育施設等に通う保育の必要性が有る方に対して施設利用料を支給すること、幼稚園における預かり保育に係る費用を支給することで、保護者の経済的負担を軽減することができた。
10	民生費	こども教育課	保育園事務局 管理経費	(国庫・県補) 一時預かり事業負担金	5,056	一時預かり事業 聖パウロ幼稚園 幼稚園型 延べ2,868名 軽井沢幼稚園 一般型 延べ239名 合計 3,107名	一時預かり事業を行う幼稚園に対し、事業費の一部を補助することにより、一時保育を利用する子育て世帯の支援を行うことができた。
11	民生費	こども教育課	児童福祉施設 整備経費	中保育園エアコン 取替工事	14,674	中保育園エアコン取替工事 N=5台	老朽化したエアコンを取り替えることにより、保育室の適正な温度管理が図られた。
12	民生費	こども教育課	児童福祉施設 整備経費	西地区児童館遊戯 室エアコン設置工 事	5,830	西地区児童館遊戯室エアコン設置工事 N=1台	老朽化したエアコンを取り替えることにより、遊戯室の適正な温度管理が図られた。
13	民生費	こども教育課	児童福祉施設 整備経費	南地区複合施設遊 具設置他工事	23,914	南地区複合施設遊具設置他工事 ・遊具設置工事 N=13基 ・遊具移設工事 N=1基 ・基盤整備工事 A=920㎡	老朽化した遊具を移設、取替したことにより、館庭の安全性を高めることができた。
14	民生費	こども教育課	児童福祉施設 整備経費	(国庫) 子育て支援センタ ー外壁他改修工事	20,548	子育て支援センター改修工事 一式 屋根塗装他 A=586.7㎡ 外壁塗装他 A=179.4㎡ トイレ N=4ブース 手洗い場(自動水栓) N=2基	改修工事を行うことにより、施設の長寿命化や利用者の利便性向上が図られた。
15	教育費	こども教育課	教育委員会事 務局一般経費	小中学校児童生徒 学習用ICT機器追 加借上料	7,091	ICT機器追加借上げ 一式 タブレット 80台 (～令和6年2月末)	移住者の増加により、児童・生徒数の増加が生じ、タブレット端末の不足に対応するため、機器の追加借上げを行った。このことにより、小学校高学年以上の一人一台体制を維持することができ、学びの継続に繋げることができた。

【こども教育課】

16	教育費	こども教育課	I C T教育振興総務一般経費	小中学校ICT教育支援委託	5,885	ICT利活用環境整備 一式 ・ICT環境保全 ・アクティブラーニング推進 ・先進取組の発信 (～令和5年12月末)	昨今重要視される情報モラル教育実践に向け、全教職員を対象に研修会を実施したことで、安心安全なI C T環境を構築することができた。 また、ICT 機器導入から5年目を迎え、成果を外部に発信する取り組みを行ったことでI C T機器導入後の成果を保護者等に周知することができた。
17	教育費	こども教育課	私立幼稚園教育振興経費	(国庫・県補)私立幼稚園就園費等負担金	19,605	新制度未移行幼稚園 (上限額 25,700円) ・風越幼稚園 44名 ・杉の子幼稚園 17名 ・佐久幼稚園 1名 ・サムエル幼稚園 3名 ・太陽幼稚園 2名	幼児教育・保育の無償化に伴い、新制度未移行幼稚園に通う満3歳～5歳児の入園料・保育料を支給することで、保護者の経済的負担を軽減することができた。
18	教育費	こども教育課	中間教室経費	中間教室建設工事	16,280	中間教室建設 一式 木造2階建 1階 77.84 m ² 2階 46.37 m ² 合計 124.21 m ²	長期欠席が続き、学校へ通いづらい児童、生徒が家から一歩踏み出す環境として中間教室建設を運営してきたが、施設の移転に伴い新築を行っている。現在の教室より明るく、通いやすい環境を構築するべく、建設を進めている。令和6年9月30日竣工予定。
19	教育費	こども教育課	ふるさと寄附金教育応援分経費	ふるさと寄附金教育応援分補助	627,216	補助対象寄附金額 ・ユナイテッド・ワールド・カレッジ ISAKジャパン 600,238千円 ・軽井沢高等学校 156千円 ・森のようちえんぴっぴ 532千円 ・風越幼稚園 2,200千円 ・風越学園 10,850千円 ・軽井沢西部小学校 95千円 ・信州大学 13,145千円	さわやか軽井沢ふるさと寄附金「教育応援分」補助金等交付要綱に基づき寄附金の95%を各学校等に補助することにより、奨学金事業、学校施設環境整備事業等で、生徒のための経済的支援、学校等施設の環境改善が図られた。 ユナイテッド・ワールド・カレッジISAKジャパン ・令和2年度 100名 360,225千円 ・令和3年度 91名 313,820千円 ・令和4年度 126名 473,226千円 ・令和5年度 142名 600,238千円
20	教育費	こども教育課	小学校英語指導助手経費	小学校英語指導派遣業務委託	16,533	英語指導助手を3名配置 ・東部小1名 ・中部小1名 ・西部小1名	外国人の英語指導助手により活きた英語に触れる体験的な授業を通して、児童の英語能力の向上が図られた。

【こども教育課】

21	教育費	こども教育課	小学校英語指導助手経費	小学校イマージョン教育講師派遣業務委託	6,489	イマージョン教育講師 3校に1名配置 ・配置状況 月・水曜日：中部小学校 火・金曜日：西部小学校 木曜日：東部小学校	音楽や体育など実技の授業を英語で行い、身近な環境で楽しく外国語に触れることにより、気軽に英語話者とコミュニケーションをはかれる機会を設け、児童が英語を好きになる環境の構築及び英語能力の向上に寄与することができた。
22	教育費	こども教育課	小学校事務局管理経費	ICT用機器保守管理委託	5,325	小学校ICT用機器保守管理委託 一式 3小学校分（～令和6年2月末）	通信環境も含めた保守管理委託により、授業に支障をきたすことなくICTを活用した授業が推進できた。
23	教育費	こども教育課	小学校事務局管理経費	アクティブ・ラーニング教員研修支援委託	19,300	新学習指導要領に対応するための授業構築研修支援委託 一式 （～令和6年2月末）	小学校へICT支援員を配置することにより、現場の教職員の技術的なサポートを迅速に行うことができた。また、専属チームと定期的なミーティングを行い、先進的な活用方法などICT教育研究部会で共有することで、より一層の活用の推進が図れた。
24	教育費	こども教育課	小学校事務局管理経費	校務用システム機器保守管理委託	18,059	校務用システム機器保守管理委託 一式 3小学校分 （～令和6年2月末）	長野県内統一型校務システムを共同利用するにあたり、教職員が使用するパソコンのネットワークを論理的に切り分けて保守・運用することにより、教職員の事務効率が向上され、教職員働き方改革の推進を図ることができた。
25	教育費	こども教育課	小学校事務局管理経費	小学校電話機更新工事	10,648	電話機更新台数 東部小学校 24 台 中部小学校 40 台 西部小学校 38 台	電話機を更新したことにより、夜間自動音声案内（留守電）機能が使用できるようになり、勤務時間外の教員の電話対応の業務改善が図られた。
26	教育費	こども教育課	小学校給食管理経費	給食食材費	66,987	小学校給食食材費 3校	学校給食費を無償化とすることで、保護者の経済的負担の軽減や子育て環境の向上を図ることができた。
27	教育費	こども教育課	小学校給食管理経費	学校給食業務委託	30,347	小学校給食業務委託 3校	自校給食での業務委託により、人件費等の節減が図られたとともに、アレルギー対応などの児童のニーズに個別に対応することができた。
28	教育費	こども教育課	東部・中部・西部小学校管理一般経費	管理備品購入	9,264	学校管理備品 東部小：野菜切機 他 中部小：食器消毒保管庫 他 西部小：冷凍冷蔵庫 他	学校生活が快適で効率的な管理運営を行うため、備品を計画的に購入し、学校設備の安全性確保と学校機能の健全化が図られた。
29	教育費	こども教育課	東部・中部・西部小学校維持管理経費	修繕料	19,716	東部小：体育館暗幕・レール修繕 他 中部小：外壁塗装修繕 他 西部小：給食調理室床修繕 他	学校生活が快適で効率的な施設の維持管理運営を行うため、計画的に修繕を行うことにより、学校施設の安全性確保と学校機能の健全化が図られた。

【こども教育課】

30	教育費	こども教育課	西部小学校維持管理経費	プレハブ仮設校舎借上料	5,555	プレハブ仮設校舎借上 2棟	西部小学校区の児童数増加に伴い、令和5年度には教室が不足する見込みとなったことから、令和5年4月から3年間にわたって仮設校舎（2棟4教室）の借上を行い、継続的な学習環境の確保を行うことができた。
31	教育費	こども教育課	西部小学校維持管理経費	西部小学校プール解体他工事	13,497	プール解体 一式 防火水槽設置（40㎡） 一式	西部小学校区の児童数増加に伴い、令和7年度中の西部小学校東教室棟の竣工に向けて、建設箇所であるプールの解体工事を進めることで、東教室棟建設するための準備を行うことができた。
32	教育費	こども教育課	小学校教育振興総務一般経費	通学バス委託	6,663	バス利用人数 104名 （東部小7名・中部小97名）	東部小及び中部小へバスを利用して通学する児童に対して定期券を支給することにより、遠距離通学児童における登下校時の交通安全の確保が図られた。
33	教育費	こども教育課	小学校ICT教育振興経費	児童生徒用ICT機器保守管理委託	9,035	児童生徒用 ICT 機器保守管理委託 一式 （令和6年1月～）	各校に一人ずつ ICT 支援員を配置し、授業づくりのサポートや ICT 環境の保全を実施することにより、ICTを活用した授業を推進することができた。
34	教育費	こども教育課	小学校ICT教育振興経費	教職員用ICT用機器借上料	5,225	教職員用ICT機器借上 一式 校務系・学習系切替可能タブレット 107台 （令和6年1月～）	新環境でも引き続き学習システムと校務システムを論理的に独立させることができるシステムを導入することにより、セキュリティの向上と校務事務の効率化が図られた。また、今までの環境を踏襲したシステムを導入することで教職員の事務負担を軽減することができた。
35	教育費	こども教育課	小学校ICT教育振興経費	児童生徒用ICT用機器借上料	12,426	児童生徒用ICT用機器借上 一式 タブレット（iPad含む）1,171台 （令和6年1月～）	小学校一年生から全員に一人一台の端末を割当て、文房具と同様のツールとして日常的にICT機器を活用できる環境を整えることで、児童生徒の情報活用能力等の向上を図ることができた。
36	教育費	こども教育課	東部・中部・西部小学校教育振興経費	ICT用機器借上料	32,480	ICT機器借上げ 一式 タブレット（iPad含む） 699台 （～令和6年2月末）	タブレット等の機器を活用することで、新学習指導要領に示されている、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を図り、児童及び教員にとって必要となる資質や能力の育成が図られた。

【こども教育課】

37	教育費	こども教育課	東部・中部・西部小学校教育振興経費	校務用システム機器借上料	14,974	校務用システム機器借上 一式 校務系・学習系切替可能タブレット 90台 (～令和6年2月末)	長野県内統一型校務システムを導入・運用するため環境構築及び機器の借上を行うことにより、教職員の事務負担を軽減し、他市町村から異動してきた教職員でも同じシステムを継続的に使用でき、学習システムと校務システムを論理的に独立させることで、セキュリティの向上と校務事務の効率化が図られた。
38	教育費	こども教育課	東部・中部・西部小学校教育振興経費	バス借上料	10,123	バス借上	課外授業の実施及び各種行事参加時においてバス借上げを行うことにより、移動の際の安全確保及び学校運営の効率化が図られた。
39	教育費	こども教育課	中学校英語指導助手経費	中学校英語指導派遣業務委託	5,511	英語指導助手を1名配置	外国人の英語指導助手を配置したことにより活きた英語に触れる体験的な授業を通して、生徒の英語能力の向上が図られた。
40	教育費	こども教育課	中学校英語指導助手経費	中学校イマージョン教育講師派遣業務委託	6,489	イマージョン教育講師1名配置	体育や音楽など実技の授業を英語で行い、身近な環境で楽しく外国語に触れることにより、気軽に英語話者とコミュニケーションを図れる機会を設け、生徒が英語を好きになる環境の構築及び英語能力の向上に寄与することができた。
41	教育費	こども教育課	中学校学校給食運営経費	給食費	32,560	中学校給食食材費	学校給食費を無償化とすることで、保護者の経済的負担の軽減や子育て環境の向上を図ることができた。
42	教育費	こども教育課	中学校学校給食運営経費	学校給食業務委託	14,124	中学校給食業務委託 一式	自校給食での業務委託により人件費等の節減が図られたとともに、アレルギー対応などの生徒のニーズに個別に対応することができた。
43	教育費	こども教育課	中学校管理一般経費	アクティブ・ラーニング教員研修支援委託	17,038	新学習指導要領に対応できるための授業構築研修支援委託 一式 (～令和6年2月末)	中学校へICT支援員を配置することにより、現場の教職員の技術的なサポートを迅速に行うことができた。また、専属チームと定期的なミーティングを行い、先進的な活用方法などICT教育研究部会で共有することで、より一層の活用の推進が図れた。
44	教育費	こども教育課	中学校維持管理経費	ICT用機器保守管理委託	13,921	中学校ICT用機器保守管理委託 一式 (～令和6年2月末)	通信環境も含めた形での保守管理委託により、授業に支障をきたすことなく、ICTを活用した授業を推進できた。

【こども教育課】

45	教育費	こども教育課	中学校維持管理経費	校務用システム機器保守管理委託	6,020	校務用システム機器保守管理委託 一式 中学校分 (～令和6年2月末)	長野県内統一型校務システムを共同利用するにあたり、教職員が使用するパソコンのネットワークを論理的に切り分けて保守・運用することにより、教職員の事務効率が向上され、教職員働き方改革の推進を図ることができた。
46	教育費	こども教育課	中学校教育振興経費	ICT用機器借上料	23,476	ICT機器借上 一式 タブレット (iPad含む) 466台 (～令和6年2月末)	タブレット等の機器を活用することで、新学習指導要領に示されている、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を図り、生徒及び教員にとって必要となる資質や能力の育成が図られた。
47	教育費	こども教育課	中学校 ICT 教育振興経費	児童生徒用ICT用機器借上料	8,272	児童生徒用ICT用機器借上 一式 タブレット (iPad含む) 508台 (令和6年1月～)	文房具と同様のツールとして日常的にICT機器を活用できる環境を整えることで、児童・生徒の情報活用能力等の向上を図ることができた。